

平成30年3月期
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

Ⅰ 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況	単		1
	連		2
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘	一		3
① 全店分	単		3
② 国内業務部門分	単		3
4. ROE	単		3
5. 有価証券関係損益	単		4
6. 主要勘定残高	一		4
① 末残	単		4
② 平残	単		4
7. 預金等、貸出金の残高	一		5
① 末残	単		5
② 平残	単		5
8. 個人預り資産の残高	単		5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連		6

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連		7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単		7
3. リスク管理債権の状況	単・連		8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連		8
5. 自己査定 of 状況	単		9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単		9
7. 業種別貸出状況等	一		10
① 業種別貸出金	単		10
② 業種別リスク管理債権	単		10
③ 個人ローン残高	単		11
④ 地元中小企業向け貸出残高	単		11
⑤ 中小企業等貸出	単		11
8. 国別貸出状況等	一		11
① 特定海外債権残高	単		11
② アジア向け貸出金	単		11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		11
④ ロシア向け貸出金	単		11

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連		12
2. 評価損益	単・連		12

Ⅳ 平成31年3月期業績予想

1. 単体	単		13
2. 連結	連		13

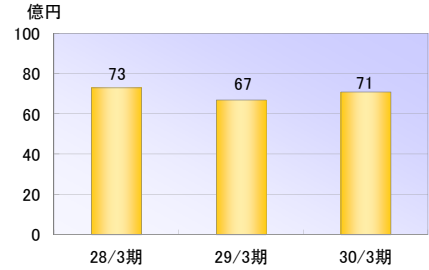
I 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、貸出金利息・有価証券利息配当金など資金利益が減少したこと、経費が増加したことなどから、73億円(前年比7億円減少)となりました。
- 当期純利益は、実質与信関係費用が減少したこと、株式等売却益など有価証券関係損益が増加したことなどから、71億円(前年比4億円増加)となりました。

当期純利益(単体)



(百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	29,531 (29,649)	△ 76 (59)	29,607 (29,590)
国 内 業 務 粗 利 益 (国 内 コ ア 業 務 粗 利 益)	27,260 (27,463)	△ 597 (271)	27,857 (27,192)
資 金 利 益	23,691	△ 1,118	24,809
役 務 取 引 等 利 益	3,206	814	2,392
そ の 他 業 務 利 益	362	△ 293	655
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 217)	(△ 395)	(178)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(15)	(△ 471)	(486)
国 際 業 務 粗 利 益 (国 際 コ ア 業 務 粗 利 益)	2,271 (2,186)	521 (△ 211)	1,750 (2,397)
資 金 利 益	2,088	△ 449	2,537
役 務 取 引 等 利 益	31	△ 1	32
そ の 他 業 務 利 益	151	969	△ 818
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(210)	(1,162)	(△ 952)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(△ 125)	(△ 430)	(305)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	22,286	812	21,474
人 件 費	12,092	△ 7	12,099
物 件 費	8,666	724	7,942
税 金	1,528	95	1,433
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	7,245	△ 888	8,133
コ ア 業 務 純 益	(7,362)	(△ 753)	(8,115)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 307	△ 307	-
業 務 純 益	7,552	△ 581	8,133
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 6)	(768)	(△ 774)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(△ 110)	(△ 901)	(791)
臨 時 損 益	2,283	2,091	192
② 不 良 債 権 処 理 額	996	△ 436	1,432
貸 出 金 償 却	453	△ 732	1,185
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	413	413	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1	1	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	128	△ 118	246
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(689)	(△ 743)	(1,432)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 208	208
④ 償 却 債 権 取 立 益	424	△ 120	544
株 式 等 関 係 損 益	3,032	2,407	625
株 式 等 売 却 益	3,149	2,513	636
株 式 等 売 却 損	115	105	10
株 式 等 償 却	0	0	-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 176	△ 422	246
経 常 利 益	9,836	1,510	8,326
特 別 損 益	△ 512	△ 446	△ 66
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 61	△ 14	△ 47
減 損 損 失	85	67	18
シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金 繰 入 額	364	364	-
税 引 前 当 期 純 利 益	9,324	1,065	8,259
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,394	△ 622	2,016
法 人 税 等 調 整 額	768	1,232	△ 464
当 期 純 利 益	7,161	454	6,707
(参 考) 実 質 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	265	△ 413	678

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として68億円(前年比1億円増加)となりました。

(百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
連 結 粗 利 益	30,452	△ 835	31,287
資 金 利 益	25,017	△ 2,360	27,377
役 務 取 引 等 利 益	4,494	836	3,658
そ の 他 業 務 利 益	940	688	252
営 業 経 費	23,590	943	22,647
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	902	△ 561	1,463
貸 出 金 償 却	491	△ 725	1,216
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	568	568	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 287	△ 287	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1	1	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	128	△ 119	247
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 132	132
③ 償 却 債 権 取 立 益	424	△ 121	545
株 式 等 関 係 損 益	3,032	2,407	625
そ の 他	371	△ 299	670
経 常 利 益	9,789	640	9,149
特 別 損 益	△ 512	△ 446	△ 66
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,276	193	9,083
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,672	△ 607	2,279
法 人 税 等 調 整 額	738	647	91
当 期 純 利 益	6,866	154	6,712
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4	2
親会社株主に帰属する当期純利益	6,859	150	6,709
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	477	△ 309	786

(注)連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))
 ＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	7,526	△ 1,365	8,891
-------------	-------	---------	-------

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益(勘定修正)－内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,245	△ 888	8,133
従業員一人あたり(千円)	4,972	△ 614	5,586
コア業務純益	7,362	△ 753	8,115
従業員一人あたり(千円)	5,053	△ 521	5,574
業務純益	7,552	△ 581	8,133
従業員一人あたり(千円)	5,183	△ 403	5,586

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
資金運用利回 (A)	1.02	△ 0.10	1.12
貸出金利回	1.10	△ 0.07	1.17
有価証券利回	1.08	△ 0.06	1.14
資金調達利回 (B)	0.05	△ 0.02	0.07
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.22	0.02	0.20
経費率	0.88	0.00	0.88
資金調達原価 (C)	0.90	0.00	0.90
資金運用調達利回差 (A)－(B)	0.97	△ 0.08	1.05
預貸金利鞘	0.20	△ 0.06	0.26
総資金利鞘 (A)－(C)	0.12	△ 0.10	0.22

② 国内業務部門分

(%)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.09	1.06
貸出金利回	1.09	△ 0.08	1.17
有価証券利回	1.01	△ 0.08	1.09
資金調達利回 (B)	0.04	△ 0.02	0.06
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	△ 0.03	△ 0.15	0.12
経費率	0.86	0.00	0.86
資金調達原価 (C)	0.91	△ 0.01	0.92
資金運用調達利回差 (A)－(B)	0.93	△ 0.07	1.00
預貸金利鞘	0.20	△ 0.08	0.28
総資金利鞘 (A)－(C)	0.06	△ 0.08	0.14

4. ROE【単体】

(%)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
コア業務純益ベース	6.48	△ 0.71	7.19
業務純益ベース	6.64	△ 0.57	7.21
経常利益ベース	8.65	1.27	7.38
当期純利益ベース	6.30	0.36	5.94

(注) 分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)]÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 6	768	△ 774
売却益	4,299	678	3,621
償還益	-	-	-
売却損	996	△ 2,595	3,591
償還損	3,310	2,506	804
償却	-	-	-
金融派生商品損益	△ 110	△ 901	791
株式等損益(3勘定戻)	3,032	2,407	625
売却益	3,149	2,513	636
売却損	115	105	10
償却	0	0	-

6. 主要勘定残高【単体】

① 末 残

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
資金運用勘定	2,713,989	64,144	2,649,845
うち貸出金	1,698,179	152,181	1,545,998
うち有価証券	831,761	△ 163,162	994,923
うちコールローン・買入手形	5,418	5,418	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,661,846	80,776	2,581,070
うち預金	2,463,349	100,499	2,362,850
うち譲渡性預金	108,780	△ 2,750	111,530
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	-	-	-

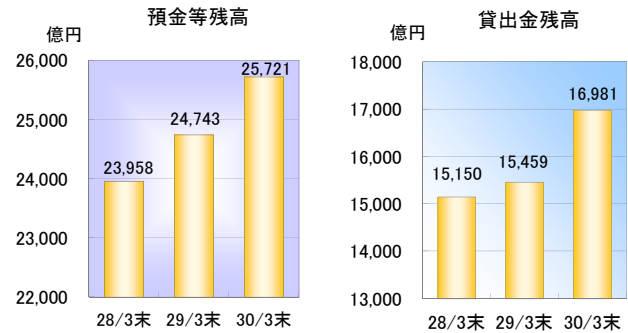
② 平 残

(百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
資金運用勘定	2,651,843	36,372	2,615,471
うち貸出金	1,584,293	42,808	1,541,485
うち有価証券	895,434	△ 75,204	970,638
うちコールローン・買入手形	65,550	38,878	26,672
うち買現先勘定	41,028	26,219	14,809
資金調達勘定	2,624,788	43,314	2,581,474
うち預金	2,427,761	93,027	2,334,734
うち譲渡性預金	97,607	△ 6,488	104,095
うちコールマネー・売渡手形	686	△ 6,747	7,433
うち借入金	0	△ 9,635	9,635

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人及び法人預金が増加したことなどから、2兆5,721億円(前年比977億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、個人、法人及び国・地方公共団体向けがともに増加したことから、1兆6,981億円(前年比1,521億円増加)となりました。



① 末 残

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
預金等(預金＋譲渡性預金)	2,572,129	97,749	2,474,380
うち新潟県内	2,505,815	95,254	2,410,561
貸出金	1,698,179	152,181	1,545,998
うち新潟県内	1,290,028	48,304	1,241,724

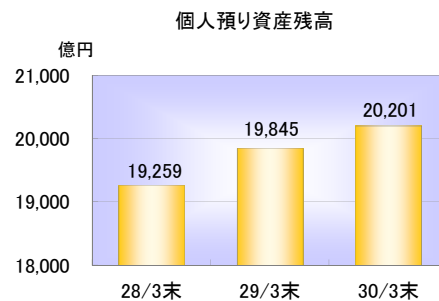
② 平 残

(百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
預金等(預金＋譲渡性預金)	2,525,369	86,539	2,438,830
うち新潟県内	2,459,330	84,778	2,374,552
貸出金	1,584,293	42,808	1,541,485
うち新潟県内	1,241,733	38,605	1,203,128

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したことなどから、2兆201億円(前年比356億円増加)となりました。



(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
個人預り資産残高	2,020,143	35,623	1,984,520
預金等	1,723,002	47,029	1,675,973
国債等	8,381	△ 1,700	10,081
投資信託	81,074	1,139	79,935
保険	207,684	△ 10,845	218,529

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 30年3月末の自己資本比率は、貸出金への取組強化によりリスクアセットが増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、単体8.58%、連結9.06%となりました。

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
(1) 自己資本比率	8.58 %	0.13 %	8.45 %
(2) コア資本に係る基礎項目	98,099	5,232	92,867
(3) コア資本に係る調整項目	3,910	1,357	2,553
(4) 自己資本 (2) - (3)	94,188	3,874	90,314
(5) リスクアセット	1,097,400	29,655	1,067,745

【連結】

(百万円)

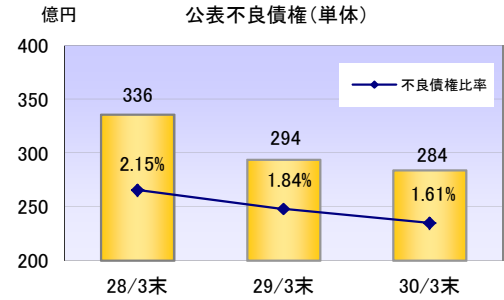
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
(1) 自己資本比率	9.06 %	0.07 %	8.99 %
(2) コア資本に係る基礎項目	102,644	4,599	98,045
(3) コア資本に係る調整項目	2,525	1,166	1,359
(4) 自己資本 (2) - (3)	100,119	3,434	96,685
(5) リスクアセット	1,104,586	29,143	1,075,443

Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援への徹底した取組みなどから、単体284億円(前年比10億円減少)、連結288億円(前年比10億円減少)となりました。
- 不良債権比率についても、単体1.61%(前年比△0.23%)、連結1.64%(前年比△0.23%)となり、引き続き低水準で推移しております。



【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,291	△ 749	5,040
破綻先債権	433	△ 158	591
実質破綻先債権	3,857	△ 592	4,449
危険債権	21,998	△ 895	22,893
要管理債権	2,164	622	1,542
小計 (A)	28,454	△ 1,023	29,477
正常債権	1,735,347	164,633	1,570,714
債権額合計 (B)	1,763,802	163,611	1,600,191
不良債権比率 (A) ÷ (B)	1.61%	△ 0.23%	1.84%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△ 0.07	0.31
破綻先債権	0.02	△ 0.01	0.03
実質破綻先債権	0.21	△ 0.06	0.27
危険債権	1.24	△ 0.19	1.43
要管理債権	0.12	0.03	0.09
小計	1.61	△ 0.23	1.84
正常債権	98.38	0.23	98.15
債権額合計	100.00	—	100.00

【連結】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,429	△ 748	5,177
破綻先債権	472	△ 128	600
実質破綻先債権	3,956	△ 621	4,577
危険債権	22,021	△ 888	22,909
要管理債権	2,448	622	1,826
小計 (A)	28,899	△ 1,015	29,914
正常債権	1,729,135	163,516	1,565,619
債権額合計 (B)	1,758,035	162,502	1,595,533
不良債権比率 (A) ÷ (B)	1.64%	△ 0.23%	1.87%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
保全額 (C)	24,670	△ 1,748	26,418
貸倒引当金	2,669	△ 1,181	3,850
担保保証等	22,000	△ 568	22,568
保全率 (C) ÷ (A)	86.70%	△ 2.92%	89.62%

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	431	△ 158	589
	延滞債権額	25,726	△ 1,547	27,273
	3カ月以上延滞債権額	201	26	175
	貸出条件緩和債権額	1,963	596	1,367
	合計	28,322	△ 1,083	29,405
貸出金残高(末残)		1,698,179	152,181	1,545,998

(%)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.03
	延滞債権額	1.51	△ 0.25	1.76
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.03	0.08
	合計	1.66	△ 0.24	1.90

【連結】 (百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	470	△ 128	598
	延滞債権額	25,849	△ 1,568	27,417
	3カ月以上延滞債権額	205	27	178
	貸出条件緩和債権額	2,242	594	1,648
	合計	28,767	△ 1,075	29,842
貸出金残高(末残)		1,688,563	151,402	1,537,161

(%)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.03
	延滞債権額	1.53	△ 0.25	1.78
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.03	0.10
	合計	1.70	△ 0.24	1.94

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	4,487	△ 1,528	6,015
	一般貸倒引当金	1,998	△ 307	2,305
	個別貸倒引当金	2,489	△ 1,221	3,710

【連結】 (百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	5,574	△ 1,460	7,034
	一般貸倒引当金	2,299	△ 287	2,586
	個別貸倒引当金	3,275	△ 1,172	4,447

5. 自己査定の状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		433	1,002 (517)	3,289	— (484)	— (—)
実質破綻先		3,857				
破綻懸念先		21,998	13,499 (11,494)	5,732	2,766 (4,771)	
要注意先	要管理先	2,989	835	2,154		
	その他の要注意先	109,234	39,379	69,855		
正常先		1,193,657	1,193,657			
国・地公体		431,630	431,630			
合 計		1,763,802	1,680,004	81,030	2,766	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		4	38	4	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	42	破綻先債権	4
実質破綻先		38						延滞債権	257
破綻懸念先		219	172	20	87.42%	危険債権	219		
要注意先	うち 要管理 債権	(21)	(9)	(1)	52.97%	要管理債権	21	3カ月以上 延滞債権	2
	要管理先	29	13	2	54.74%	(小計) 開示債権額	284	貸出条件 緩和債権	19
	その他の 要注意先	1,092						合 計	283
正常先		11,936				正常債権	17,353		
国・地公体		4,316							
合 計		17,638				合 計	17,638		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,698,179	152,181	1,545,998
製造業	149,301	2,383	146,918
農業, 林業	1,600	55	1,545
漁業	148	61	87
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,030	△ 317	1,347
建設業	71,774	52	71,722
電気・ガス・熱供給・水道業	23,880	6,073	17,807
情報通信業	4,724	△ 1,524	6,248
運輸業, 郵便業	48,213	△ 1,816	50,029
卸売業, 小売業	126,486	△ 3,108	129,594
金融業, 保険業	109,843	35,429	74,414
不動産業, 物品賃貸業	206,052	10,742	195,310
その他サービス業	120,309	1,929	118,380
国・地方公共団体	431,269	90,142	341,127
その他	403,545	12,080	391,465

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,322	△ 1,083	29,405
製造業	7,030	△ 519	7,549
農業, 林業	86	△ 32	118
漁業	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	△ 61	107
建設業	3,189	△ 557	3,746
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	203	36	167
運輸業, 郵便業	485	△ 257	742
卸売業, 小売業	6,440	△ 1,304	7,744
金融業, 保険業	2	△ 1	3
不動産業, 物品賃貸業	2,273	237	2,036
その他サービス業	4,630	1,237	3,393
国・地方公共団体	-	-	-
その他	3,932	137	3,795

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、4,096億円（前年比141億円増加）となりました。

(百万円)			
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
個人ローン残高	409,633	14,117	395,516
住宅ローン残高	373,691	12,117	361,574
その他ローン残高	35,942	2,001	33,941

④ 地元中小企業向け貸出残高【単体】

○ 地元中小企業向け貸出残高は、5,963億円（前年比254億円増加）となりました。

(百万円)			
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
地元中小企業向け貸出残高	596,353	25,415	570,938

（注）地元中小企業＝中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

⑤ 中小企業等貸出【単体】

(百万円)			
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
中小企業等貸出残高	1,072,310	54,763	1,017,547
中小企業等貸出比率	63.14%	△ 2.67%	65.81%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)			
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
タイ	849	△ 48	897
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	849	△ 48	897
うちリスク管理債権	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)			
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
パナマ	531	△ 29	560
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	531	△ 29	560
うちリスク管理債権	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価益は、株価の上昇により株式の評価益は増加した一方、債券などの評価益は減少したことから、全体では前年から減少し、単体258億円、連結268億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

【単体】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	25,884	△3,834	31,067	5,182	29,718	39,776	10,057
株 式	17,679	2,935	17,901	221	14,744	14,801	57
債 券	9,440	△2,865	9,764	324	12,305	18,832	6,526
そ の 他	△1,235	△3,903	3,402	4,637	2,668	6,142	3,473
うち外国債券	742	461	1,109	367	281	1,298	1,017
合 計	25,884	△3,834	31,067	5,182	29,718	39,776	10,057

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、18,248百万円であります。

【連結】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,834	△3,686	32,017	5,182	30,520	40,578	10,057
株 式	18,629	3,083	18,850	221	15,546	15,603	57
債 券	9,440	△2,865	9,764	324	12,305	18,832	6,526
そ の 他	△1,235	△3,903	3,402	4,637	2,668	6,142	3,473
うち外国債券	742	461	1,109	367	281	1,298	1,017
合 計	26,834	△3,686	32,017	5,182	30,520	40,578	10,057

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、18,725百万円であります。

(参考)有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
	評価損益	29年3月末比	評価損益
繰延ヘッジ損益	△402	1,641	△2,043

IV 平成31年3月期業績予想

○ 平成31年3月期は、マイナス金利の影響もあり、引き続き厳しい収益環境が予想されますが、第19次長期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、当期純利益は単体45億円、連結43億円を見込んでおります。

1. 単体

	30年9月期 予想	31年3月期 予想	30年3月期比	30年3月期 実績
コ ア 業 務 純 益	30	60	△ 13	73
投 信 解 約 益 除 き	30	60	△ 2	62
経 常 利 益	32	63	△ 35	98
当 期 純 利 益	23	45	△ 26	71

(注)コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

	30年9月期 予想	31年3月期 予想	30年3月期比	30年3月期 実績
経 常 利 益	31	63	△ 34	97
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	21	43	△ 25	68

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。